

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 「京都大学経営管理大学院 港湾物流高度化寄附講座セミナー」の開催について
- 3 令和2年度 海上/空港工事施工管理技術者認定試験及び空港土木施設点検評価技士認定試験の結果
- 4 第11回「空港土木技術講演会」を開催
- 5 「ザ・シンポジウムみなと in 札幌」の開催
- 6 SCOPE 現場訪問
横浜港 国際海上コンテナターミナル再編整備事業
〔新本牧ふ頭地区〕
- 7 SCOPEからのお知らせ

SCOPE NEWS

最近のSCOPEの動向

業務執行理事 芝川 隆彦

新型コロナウイルスの感染者数が、1月27日時点世界全体で1億人を超えました。死者数も210万人を超えており、本稿執筆時の1月末の時点で、欧米でワクチン接種は開始されたものの、収束への見通しは依然として不透明な状況です。日本国内でも1月8日から首都圏の1都3県に緊急事態宣言が発令されて、SCOPEでも本部を中心に可能な範囲で在宅勤務や時差出勤の対応を行っています。

海外で日系企業に勤務する友人や後輩から聴取した現地でのコロナ感染症対応の状況や生活について、少しご紹介させていただきます。一人は大学時代の同級生で、商社から転職して日系タイヤメーカーの米国現地法人勤務でロサンゼルスに在住しています。カリフォルニア州は昨年春の時点では、東部ニューヨークに比べて封じ込めがうまくいったとされ、米国内ではコロナ対応優等生の扱いでしたが、昨年11月の感謝祭休暇のあとから状況が悪化して、12月中旬以降1日当たり約4万人ペースで感染者数が急増して医療体制も含めて状況が深刻化しています。仕事・生活面の状況は…重要なインフラ部門以外は基本在宅勤務、学校の授業は昨年3月以降オンラインのみ、レストランはテイクアウトとデリバリーのみ、バーや美容室は営業不可、小売りやスーパーなどの店舗は収容人数を制限等。大人も子供も「先行きの見えない」「長すぎる闘い」にイライラがうっせきしている状況。一方で余暇の過ごし方としては、ゴルフ・テニスなどのスポーツや釣り・キャンプが人気で、キャンプカーがブームとなっており、ゴルフ場は

週末予約が取りにくい状況とのこと。

もうひとつは、前職の最終勤務地インド（チェンナイ）の小職後任から聞いた現地の状況です。前職の会社では、昨年3月末にインドを含む医療事情等に懸念のある数カ国に対して日本人駐在員帰国の方針が出ましたが、結果的にインドの場合には現地日系得意先対応も踏まえて、日本人駐在員11名中10名とその家族が一時帰国、小職の後任1人だけが責任者として現地残留しています。仕事の方は昨年3月末から10月末までずっと在宅勤務で、週末のゴルフも自粛して、ひたすらサービス・アパートの自室でステイ・ホームしてきた模様。もともとチェンナイには日本食や韓国料理のレストランが6～7軒程度しかなく、日本からの食材送付も不安定となり、食生活については自炊とデリバリーで凌いでいた状況。インドは国内でワクチン製造しており、ワクチン大国と自称してはいるものの、日本人にとっては、インドでコロナ感染して病院に行くこと自体に相当な恐怖感があるため、他国の海外駐在員以上に自ら強く抑制した生活を送ってきたようです。

このような海外の状況下で、日本の民間企業の中でも、海外駐在員を希望する人は減るでしょうし、日本企業自体にも海外駐在員を減員する動きが出てきていることは残念です。

話は変わりますが、SCOPEで海外に関わるビジネス領域の一つに、JICAの空港関連の課題別研修があります。本研修は、開発途上国における空港の建設・運営・維持管理にかかる総合的な計画策定を

支援し、研修参加者の自国における空港の持続的発展の一助となるようJICAが実施するものです。SCOPEでは、傍士理事のもと技術支援部が中心になって、これまで国内外で蓄積してきた空港の計画・建設・維持管理に至るノウハウを傾注して、過去8年にわたり本研修の実施をJICA横浜より受託し、JICAおよび航空局から高い評価をいただいています。小職も、2019年8月～9月に実施された前年度の研修や歓迎パーティにオブザーバー参加しました。その際の参加者はアフリカ・中東・アジアなど17カ国から18名で、研修では活発な意見交換が行われて参加者が非常に生き生きとしていたのが印象的でした。例年8月下旬～9月下旬にかけて1ヶ月強の来日研修を実施してきましたが、今年度は新型コロナウイルスの影響から今年2月～3月に動画視聴やオンラインでの「遠隔研修」を実施するとともに、年度明けの5月～6月に（コロナ感染症の状況次第ですが）短期間の視察を中心とした「来日研修」を組み合わせる計画です。少しでも早くこのコロナ感染症が収束して、例年どおりの来日研修が出来ることを祈っております。



「京都大学経営管理大学院 港湾物流高度化寄附講座セミナー」の開催について

..... 経営企画部 研究主幹 坂 克人

令和2年11月25日(水)、「京都大学経営管理大学院 港湾物流高度化寄附講座セミナー『ICT時代・アフターコロナ時代の港湾とロジスティクス』」が開催されました。このセミナーは、港湾関係4法人（一般財団法人 港湾空港総合技術センター、一般財団法人 沿岸技術研究センター、一般財団法人 みなと総合研究財団、公益社団法人 日本港湾協会）が寄附元として、京都大学経営管理大学院に2014年から開設してきた港湾物流高度化寄附講座の研究活動の一環として開催されたものです。港湾物流高度化寄附講座では、新たに2020年7月からの3年間、ICT時代・アフターコロナ時代の港湾物流やインフラ整備のあり方について理論と実務の両面からの研究を行うこととしており、今回のセミナーでは、これからの研究テーマを取り巻く状況や方向性を紹介するとともに、前回の講座研究「アジアロジスティクスの海運・貿易」の成果概要の報告を行いました。今回のセミナーには、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する観点から、元々会場として予定していた東京駅日本橋口にある「サピアタワー ステーションカンファレンス東京」には京都大学、国土交通省及び寄附元法人等からごく少人数の関係者のみの参加に限定し、一般参加者や京都大学の学生の方々にはオンライン配信する形式で開催されましたが、合わせて270名を超える方々が参加しました。

セミナーは、冒頭、京都大学名誉教授・京都大学経営管理大学院 小林潔司特任教授による主催者挨拶と、みなと総研 山縣宣彦理事長の挨拶で始まり、最初の講演題目として、小林潔司特任教授による基調講演「激動のアジアロジスティクス・貿易とアフターコロナ時代の港湾・ロジスティクス」がありました。基調講演では、国際物流におけるアジアの位置付けの変化からコロナ禍の影響まで幅広い観点から港湾・物流の課題と論点について講演いただきました。



小林教授

次に、港湾物流高度化寄附講座 宮島正悟特定教授から、「ICT時代のロジスティクス・港湾施設整備に向けて」と題した講演があり、宮島教授からは、港湾物流高度化寄附講座が2020年7月から行う研究活動の狙いとその方向性について説明するとともに、今後予定される活動について紹介がありました。



宮島特定教授

さらに続いて、寄附講座客員教授、国土技術政策総合研究所港湾研究部 宮田正史港湾施設研究室長から「アジア主要港の動向と日本の技術体系や技術基準の国際化・海外展開」と題した講演がありました。宮田客員教授は、ASEAN等を中心に港湾分野の国際協力、技術基準の海外展開等の活動状況を紹介しながら、日本の技術・基準類の国際展開の課題と方向性について述べられました。



宮田客員教授

最後の講演として、前寄附講座特定教授で、現在は、特命教授及び国土技術政策総合研究所港湾研究部の渡部富博部長から、「アジア物流を支える港湾・海運に関わるデータ分析・予測など」と題して、前寄附講座の研究報告がありました。渡部特命教授からは、アジア物流に関わる各種データの収集・分析、貿易・海運の動向予測について方法論から分析事例などの研究成果を解説するとともに、2017年7月からの3年間での活動概要の報告がありました。



渡部特命教授

終わりに、京都大学経営管理大学院 山田忠史教授及び沿岸センター 高橋重雄理事長からの閉会挨拶でセミナーを終了しました。SCOPEでは、引き続き、寄附講座の研究活動を支援し、連携しながら、相互の研究活動の活性化に繋がることを期待しています。

令和2年度 海上/空港工事施工管理技術者認定試験及び 空港土木施設点検評価技士認定試験の結果

審査・認定部 調査役 池上 成洋

「海上工事施工管理技術者認定試験」の結果

「海上工事施工管理技術者認定試験」（以下、「海上工事試験」という。）は、本年度で13回目の試験が実施されました。以下、本年度の試験結果について報告します。

海上工事試験は、一次試験（択一式試験）と二次試験（面接試験）の判定により合格となります。

本年度の一次試験は、9月12日に札幌、東京、大阪、福岡、那覇の5会場で行いました。

新型コロナウイルス感染症対策を確実にし、試験を実施しました。

受験者は157名で、合格者は84名（Ⅰ類（浚渫）：30名、Ⅱ類（コンクリート構造物）：44名、Ⅲ類（鋼構造物）：10名）でした。

二次試験は、12月上旬に東京、大阪、福岡の3会場で行いました。

二次試験では、「実務経歴書」及び一次試験合格後に提出が求められる「経験論文」にもとづき、「施工経歴」「総合的施工技术能力」「技術者倫理」について面接方式により採点及び評価を行い、合格者を決定しました。

二次試験の結果は、89名の方が受験し全員が合格されました。表-1に資格分類別の合格者数を示します。なお、一次試験を含めた最終合格率はⅠ類：62.0%、Ⅱ類：50.0%、Ⅲ類：62.5%でした。

表-1 海上工事試験 資格分類別合格者数

資格分類	Ⅰ類 （浚渫）	Ⅱ類 （コンクリート構造物）	Ⅲ類 （鋼構造物）	合 計
受験者数	50名	96名	16名	162名
合格者数	31名	48名	10名	89名
最終合格率	62.0%	50.0%	62.5%	54.9%

※受験者数には、一次試験免除1名（Ⅱ類1名）、資格の回復4名（Ⅰ類1名、Ⅱ類3名）を含む

「空港工事施工管理技術者認定試験」の結果

「空港工事施工管理技術者認定試験」（以下、「空港工事試験」という。）は、本年度で10回目の試験が実施されました。以下、本年度の試験結果について報告します。

空港工事試験は、択一式試験を90分、記述式試験の経験論文及び専門論文を各90分で実施し、合格者を決定しております。

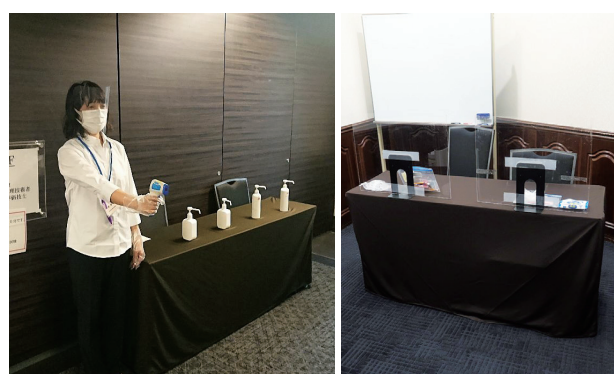
本年度の試験は、9月12日に全国5会場で行い、受験者は38名でした。試験の結果、合格者は18名で、択一式試験免除者を含めた最終合格率は47.4%でした。

「空港土木施設点検評価技士認定試験」の結果

「空港土木施設点検評価技士認定試験」（以下、「空港点検試験」という。）は、本年度で6回目の試験が実施されました。



試験状況（千鳥配席、海上工事一次試験）



新型コロナウイルス感染症対策（検温、アクリル板設置（海上工事二次試験））

以下、本年度の試験結果について報告します。

空港点検試験は、択一式試験を90分、記述式試験の専門論文を90分で実施し、合格者を決定しております。

本年度の試験は、9月12日に全国5会場で行い、受験者は28名でした。

試験の結果、合格者は10名で、最終合格率は35.7%でした。

海上工事試験、空港工事試験及び空港点検試験の合格者は、「登録」手続きを経てSCOPEが認定する「海上工事施工管理技術者」「空港工事施工管理技術者」及び「空港土木施設点検評価技士」となります。各資格の有効期間は5年間です。

また、登録者は、実務経験と技術力の維持向上に向けた自己研鑽（継続学習）を行い、資格更新時まで所定の継続学習ポイント（200ポイント以上）を取得する必要があります。

なお、国土交通省の8地方整備局（東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）、地方航空局（東京、大阪）、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局では、総合評価入札方式での加点項目として、当該資格の活用を行っています。

第11回「空港土木技術講演会」を開催

調査部 担当部長 佐藤 佳行

当センターでは、社会資本として重要な交通インフラである「空港」に関して、有識者の方々を講師としてお招きし、最新の航空行政や技術の動向等についてお話を頂く「空港土木技術講演会」を実施しています。去る令和2年11月16日（月）、第11回となる講演会を開催しましたので報告します。

例年は、東京と大阪又は福岡（隔年）の2会場で開催してきましたが、今回はコロナ禍の中での開催であることから、東京会場とオンライン配信のハイブリット方式で行いました。東京会場は感染対策の一環として来場者数を制限（38名参加）する一方、同時オンライン配信では214名もの多くの方々に聴講して頂きました。例年ご参加いただけない遠隔地の方々にもご聴講頂き、講演会の新たなあり方を示せたのではないかと思います。

講演内容につきましても、終了後のアンケート結果で分かりやすかったとの評価をいただきました。また、聴講者の方々についても空港管理者（国、会社等）、建設会社、道路会社及びコンサルタント会社等多岐にわたっています。

講演会を通じて、空港関連業務に関わる技術者の方々技術力向上のお役に立てたのではないかとおもっています。

引き続き、来年度以降も多くの方々に聴講していただけるような講演会を開催したいと考えておりますので宜しくお願い致します。

当日は下記の下記の4名の方々にご講演を頂きました。

【講演1】

国土交通省 航空局 小池空港技術課長
「最近の航空行政の話題（空港技術動向を中心に）」



小池課長

【講演2】

国土技術政策総合研究所 坪川空港施設研究室長
「空港土木施設設計要領（舗装設計編）の改訂について」



坪川室長

【講演3】

国土技術政策総合研究所 伊藤空港施工システム室長
「空港土木請負工事積算基準等の改訂について」



伊藤室長

【講演4】

（一財）港湾空港総合技術センター 八谷客員研究員
「建設工事中の空港・航空安全マネジメント」



八谷客員

「ザ・シンポジウムみなとin札幌」の開催

北海道支部 総務課長 晴山 剛

令和2年12月11日（水）、「ザ・シンポジウムみなとin札幌」が開催されました。

このシンポジウムは、地域発展の核となる北海道港湾の将来像について様々な立場からご意見をいただき、港湾の重要性や必要性を広くPRすることを目的として平成6年度から毎年開催、SCOPEも実行委員会に参画して支援しています。

今回のシンポジウムは「新エネルギーを担う北海道のみなと～北海道における洋上風力発電の円滑な導入に向けて～」をテーマに、再生可能エネルギーを円滑に導入していくための手順や課題、そして利活用に関して港湾の果たす役割等を考えることとしました。また、今回は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮し、札幌と東京の2会場から無観客による2元同時Webライブ配信により行われました。

シンポジウムは実行委員長長の挨拶の後、国土交通省港湾局 松良精三海洋・環境課長に「我が国における洋上風力発電の導入促進に向けて」と題しての基調講演、東京大学 松本真由美客員准教授から「洋上風力発電への期待～地球環境への貢献と地域との共存」と題した特別講演をいただきました。

このお二人に加えて、北海道科学大学工学部都市環境学科 白石悟教授をコーディネーターとして、(株)グリーン・パワー・インベストメント (GPI) 幸村展人副社長執行役員、SCOPE松田英光洋上風力部長ら4人のパネリストによるパネルディスカッションが行われました。

冒頭、幸村副社長から現在、GPIが石狩湾新港地区で展開中の事業概要を説明、続いて松田部長からSCOPEの洋上風力発電事業への支援に関する取り組み状況について説明がありました。

この後、①洋上風力を円滑に導入するために必要な調整、②必要な雇用や関連産業の育成、③洋上風力発



電を活用した新エネルギーの導入等についての3項目を柱に意見交換が行われ、

- ・地域・地元に対しては、経済的なメリットを強調するだけでなく、その意義や地域の将来像を描き説明し理解いただくことが重要である。
 - ・地域に寄り添う姿勢、地域の価値観を大切にすることが大事である。
 - ・洋上風力発電には連絡、輸送・運転、メンテナンス、安全管理等に関連する要員が常時数十人規模で必要になる。部品関連工場などの雇用、経済効果がある。
 - ・地域の活性化に貢献する有効な手段として、売電収入の一部を基金として地元が活用している事例もある。
 - ・洋上風力発電は幅広いサプライチェーンをもっており、港湾臨海部はこれらに場を提供できる。また、発電開始からメンテナンス期間が長いので、これらの人材確保が課題。北海道でも専門の技術者育成が重要、地域との共存、共栄にも貢献できる。
 - ・高コストな再生可能エネルギーから生まれるエネルギー転換率の悪い水素は経済合理性に合わないと言われていたが、現在は低価格で再生可能エネルギーができる状況。水素を普及拡大していく動きもあり、石狩での水素に関する取り組みは実現したい。
 - ・電力の送電系統として、陸上での送電施設整備は時間がかかる。海底に送電線を設置、港と港をつなげるという案も出ている。
 - ・設置した洋上風力発電同士を連携させ、さらに港から港へ海底ケーブルで連携させる。これが進めば日本にとって大きなメリットがある。
 - ・港湾は物流の結節点でありトラック、コンテナ等が集まる。このターミナルに水素ステーションを設置すれば、大規模かつ効率的な供給ができる。需要増という点からも港湾は貢献できる、といった発言があり、最後にコーディネーターの白石教授が総括を行い、シンポジウムを終了しました。
- コロナ渦のためWebライブ中継という新しい形での開催でしたが、参加した視聴者からは話も聞きやすく、理解が深まったとの声も多く聞かれました。

新たな物流拠点を整備
ロジスティクス機能を強化した

横浜港 国際海上コンテナターミナル 再編整備事業【新本牧ふ頭地区】



【お話を聞いた人】

一般財団法人港湾空港総合技術センター
関東支部

調査役 古川勝久さん 大塚剛史さん
テクニカル・エキスパート 佐藤秀幸さん
主任テクニカル・エキスパート 樋口勇一さん
テクニカル・エキスパート

【DATA】

横浜港 国際海上コンテナターミナル
再編整備事業【新本牧ふ頭地区】

整備内容：岸壁（水深18m～）、護岸（防波）、
防波堤、荷さばき地、道路

事業期間：令和元年～令和13年度

総事業費：3,100 億円

横浜港新本牧地区関連工事安全衛生連絡協議会撮影

歴史ある国際貿易港として さらなる発展を目指す横浜港

横浜港は1859（安政6）年に開港してから150年以上にわたり、国際貿易港として日本の海運を支えてきました。現在は、本牧ふ頭、大黒ふ頭、南本ふ頭を中心に、質・量ともに充実した港湾施設を備え、自動車、石油類、穀物など多岐にわたる貨物を取り扱っています。

急成長を続けている東アジア地域の大型模港に対抗するために設けられた国際戦略港湾・京浜港（東京港・川崎港・横浜港）の一翼を担う港湾として、「国際コンテナ戦略港湾」に指定されています。

近年、コンテナ船の大型化や、船社間の連携（アライアンス）による基幹航路の再編など、海運・港湾を取り巻く情勢が刻々と変化しています。国際ハブ港としての役割を担うためには、増加するコンテナ貨物の取扱いに適切に対応し、寄港する基幹航路の維持・拡大を図っていく必要があります。このため、令和元年より、横浜市と連携して横浜港コンテナターミナルの再編整備事業が行われています。

この整備が完成し、コンテナ貨物の増加とコンテナ船の大型化に対応することで、海上輸送コストの削減が可能になります。さらに、各船会社のアライアンス再編に対応し、アライアンス毎にコンテナターミナルを集約させて拠点港としての利便性を高めることで、北米・欧州基幹航路の維持、または増便が見込まれ、国際競争力の強化につながります。また、耐震岸壁の整備により、災害時でも物流機能を維持できるようになるので、産業活動を継続し、市民の安全・安心を確保することもできます。

今回は、横浜港 新本牧ふ頭（第2期地区）の整備事業の現場を訪れ、お話を伺いました。

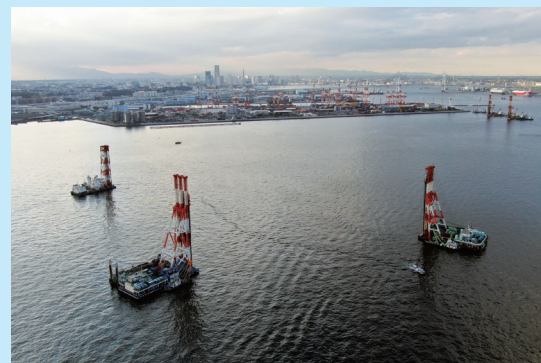
簡易微粒度分量試験を用いた 品質検査

新本牧ふ頭では、水深18m以上の大水深高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能をもつロジスティクス設備を備えた物流拠点を目指し、再編整備事業が行われています。また、隣接する南本牧ふ頭埋め立て完了に続けて行われる市内公共建設の発生土を安定的に受け入れる役割も担っています。

取材時は、岸壁（水深18m～）と護岸（防波）の、サンドコンパクション船による地盤改良工が行われていました。「SCOPEの業務としては、材料、シルト分の確認作業を行なっています。千葉から材料を運んできたガット船に乗船し、搬入した材料を使用する前に、簡易微粒度分量試験という方法で微粒度の含まれている比率の確認をします。簡易微粒度分量試験は、メスシリンダーに試料と水を入れて攪拌させ、パンフロック液を入れてシルトと砂を分離させ、それが規定にあっているかを確認するものです」（調査役 古川さん）



「位置図」のA地点から見た工事状況



R1横浜港新本牧地区岸壁（-18m）（耐震）海上地盤改良工事撮影

地盤改良で打ち終わった杭の出来形の確認もSCOPEの役割です。

「出来形の確認は、管理表とオシログラフで行います。規定の深度と杭の延長と、1本分の杭の砂の使用量が決まっているので、それが規定の数量を満たしているのかを確認します。深さについてはオシログラフに表される情報を基準にしています。今回の工事では、サンドコンパクション船2隻で、それぞれ10,500本と7,000本が対象となっています」（TE 大塚さん）

現場では、通常の暑さ対策に加え、新型コロナウイルス対策も行われていました。「マスクの着用はもちろんのこと、消毒液、体温計を設置。事務所には飛沫防止クリアパーテーションや空間除菌脱臭機を設置するなどの対策を行っています。また、工事にあたっては毎日気象情報を入手しています。台風や低気圧で波と風による影響がある場合は作業を中止せざるを得ないので、そのような場合は前日に船を退避させています」（主任TE 佐藤さん）

新本牧ふ頭整備事業の完成予定は令和13年度とまだ先になりますが、国際競争力を高めたロジスティクス機能をもつ国際コンテナ戦略港湾として、横浜港のさらなる発展を期待することができそうです。

—現場からの声—



調査役 古川さん



左からTE 佐藤さん、大塚さん、樋口さん

テクニカル・エキスパート 大塚 剛史さん

「私のモットーは「自分の安全第一」を考え、無理のない行動をとることです。SCOPEの担当技術者として現場で怪我をするようなことがあれば、自分の問題だけでなく、職場の仲間や現場へ迷惑をかけることになるからです。今後も現場立会い時には不安全行動を摘み取り、体調管理には十分気をつけながら、仲間と協力して業務にあたりたいと思います」

People who create port and airport.

VOICE

— 発注者の声 —

国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所第四建設管理官室
前任建設管理官 原田 勉さんにお話を伺いました。

横浜港の歴史は長く、古くから国際貿易港として栄え、その時代の情勢に沿うように改修・施設整備がされてきました。現在はコンテナ船の大型化などに対応するため、横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業を国と横浜市が共同して進めています。

横浜港は、我が国の国際競争力を強化するため、東京港・川崎港とともに京浜港として平成23年に国際戦略港湾に指定され、更なる機能強化を進め、我が国全体の経済・産業を支えていくことが期待されています。

近年はコンテナ船の大型化の他、各船社は効率化のために、他の船社と提携や合併などアライアンス化が進められております。基幹航路の再編などの情勢に対応するため、新たに大水深、大型船の2隻同時着岸可能な岸壁の整備とコンテナ荷物の荷卸しを行う背後の施設整備を行い、それぞれのアライアンスに拠点として活用してもらえる体制を整えていく必要があります。



横浜港内のコンテナ埠頭の再編・整備では、コンテナ貨物は本牧ふ頭、南本牧ふ頭、新本牧ふ頭の3埠頭に集約していくことから、本事業が進められており、新本牧ふ頭では、高度なロジスティクス施設と水深18m以上、延長1000mのコンテナターミナルを整備

することになるので、日本のコンテナ海運の将来を担う国家的な物流拠点になると期待されています。

また本整備事業では、環境に配慮した計画に基づいて進めています。事業の着手にあたって環境影響評価を実施し、審査会などでの意見を踏まえて「生物共生型護岸」を整備、護岸には緑地や海釣りの場をつくるなど、市民に親しまれる環境作りにも配慮していく予定です。

現場の取り組みとしては、海底の地盤改良工事が主となっているため、工事に伴う濁りなどを周辺海域に発生させないように注視しながら工事を進めているところです。

新本牧の事業完成予定は令和13年度なので十分な余裕があるように見えるものの、施設利用のために行うことは多種多様で、意外と余裕はありません。今後は次々と工事発注され、現場の輻輳・混乱も予想されます。そのような状況を職員のみで対応するのは不可能です。

SCOPEさんからは現場経験が豊富な方々に来ていただいており、工事全ての品質管理・出来形確認など工事監督を行う上で重要な役割を果たしていただいています。また、最近は各現場で遠隔臨場の取り組みも開始され、当局だけでなくSCOPEさんにも対応できるように、必要な機材の導入や取り組みなど柔軟に対応していただいています。引き続き協力いただきながら、本整備事業を着実に進めていきたいと考えています。

取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

「港湾工事積算基準講習会」開催のお知らせ

◆プログラムの概要(全会場)

13:30~13:40	開会	14:50~15:05	— 休憩 —
13:40~14:10	港湾整備の現状について	15:05~15:35	各管内の動向について
14:10~14:50	港湾工事積算基準の改定概要及び積算に関する今後の動向について	15:35~16:05	積算基準Q&A及びSCOPEにおける積算に関する取組について
		16:05~16:20	質疑応答

開催場所	開催日	募集人数	会場	問合せ先
東京	3月12日(金)	100人	AP新橋：東京都港区新橋1-12-9	SCOPE 関東支部
名古屋	3月15日(月)	80人	愛知県産業労働センター(ウインクあいち)：名古屋市中村区名駅4-4-38	SCOPE 中部支部
福岡	3月15日(月)	100人	エルガーホール：福岡市中央区天神1-4-2	SCOPE 九州支部
仙台	3月16日(火)	150人	TKPガーデンシティ仙台：仙台市青葉区中央1-3-1	SCOPE 東北支部
札幌	3月17日(水)	60人	ACU-A：札幌市中央区北4条西5丁目	SCOPE 北海道支部
広島	3月17日(水)	30人	ワークピア広島：広島市南区金屋町1-17	SCOPE 中国支部
新潟	3月18日(木)	50人	新潟ユニゾンプラザ：新潟市中央区上所2-2-2	SCOPE 北陸支部
高松	3月18日(木)	50人	ホテルパールガーデン：高松市福岡町2-2-1	SCOPE 四国支部
神戸	3月19日(金)	50人	ラッセホール：神戸市中央区中山手通4-10-8	SCOPE 近畿支部
沖縄	3月19日(金)	50人	アイム・ユニバース てだこホール：沖縄県浦添市仲間1-9-3	SCOPE 沖縄支部

◆その他

- ・本講習会は、土木学会継続教育(CPD)、土木施工管理技士会連合会継続教育(CPDS)および当センターの海上工事施工管理技術者、空港工事施工管理技術者、空港土木施設点検評価技士の継続学習のプログラム認定を受けております。
- ・新型コロナウィルス感染防止対策のため、ソーシャルディスタンスを考慮した募集人数にしております。

※詳細は当センターホームページをご覧ください。

皆様のご意見・感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L: <http://www.scopenet.or.jp>本 部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階
代 表 T E L: 03-3503-2081 F A X: 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。